

# 核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

発行所 NPO 法人ピースデポ( 平和資料協同組合 )/PCDS( 太平洋軍備撤廃運動:  
Pacific Campaign for Disarmament and Security )

毎月2回1日、  
15日に発行。

〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3 3 1 日吉グリーンネ102号  
TEL:045 563 5101 FAX:045 563 9907 E-mail:office@peacedepot.org  
http://www.peacedepot.org

1996年4月23日第三種郵便物認可

編集責任者 梅林宏道 郵便振替 口座番号: 00250 1 41182 加入者名: 特定非営利活動法人ピースデポ

1301 01/1/15

¥200

米国で「軍事における革命」が進行

## 脱軍事のビジョンを急ごう

安保体制下の日本に迫る危険な二者択一

梅林宏道

米国で進行している「軍事における革命」(RMA = Revolution in Military Affairs)は、世界に大きな影響をもたらそうとしている。それは、21世紀の人類に覆い被さる暗雲であると言って間違いはない。情報技術の全面的な軍事利用が、新しい戦争概念を作り出し、それが実行されつつある。それは、経済のグローバル化が生み出している別の側面でもある。同盟国は、RMAに従属するのか、独自システムを作るのか、という岐路に立つだろう。軍事によらない安全保障システムの具体的なビジョンと実践を急がなければならない。

### 「軍事における革命」 (RMA)

日本の防衛白書(2000年版)の用語解説によれば、RMAとは「技術進歩などの変化により、軍事作戦や戦争そのものに生ずる大きな変革のこと」である。革命という言葉が急激な印象を与えるとするとそうではない。10年～20年の時間枠で起ころうとしている。しかしその深甚さにおいて、革命という言葉は決して誇大ではないであろう。ちなみに、1999年版の防衛白書は、RMAを「軍事革命」という不適切な訳し方をしていた。それは、米国で進行するRMAの重要性について、

一年前まで認識を欠いていたことの現れと思われる。簡略化して言う場合は別として、繁用される用語としては、「軍事革命」では誤解を与える。

最初RMAは、進行している状況を説明し、多分に予感を表現する言葉として米国防報告に登場した(95年)。やがて、それは明確な政策の言葉に変貌した(97年頃)。そして、今や組織改編を伴いながら、実験から実施へと移行する例が続々と登場している。

米国防省の説明によれば、「歴史的には、新技術の軍事システムへの導入が、革新的な作戦概念や組織再編と結合し、軍事作戦の性格や運営の根本的転換にいたるとき、RMAが起こる。(95年「米国防報告」)そして、20世紀に経験したRMAの実例として、戦略爆撃、電撃戦、空母航空攻撃、水陸両用戦、戦略核兵器、ステルス技術などの名前を挙げている。

これらの例と比較するとき、RMAの影響の地球的な広がりにおいて、今回のR

MAは核兵器の登場に匹敵するような意味を持つように思われる。しかし、それ

### 2001年 核軍縮関連カレンダー

ジュネーブ軍縮会議(CD)

1月22日 - 3月30日 第一会期

5月14日 - 6月29日 第二会期

7月30日 - 9月14日 第三会期

国連軍縮委員会(UNDC)

4月9 - 27日 ニューヨーク

小火器の不正取引に関する  
国連会議

7月9 - 20日 ニューヨーク

第8回ARF(ASEAN地域フォーラム)  
7月26日 ハノイ

第56国連総会

9月11日開会(予定)

第2回包括的核実験禁止条約  
(CTBT)発効促進会議

9月または10月頃 ニューヨークか

国連軍縮週間関連行事

10月中旬 ニューヨーク

### 図説

## 世界の軍事費 でできること

4～5ページ

は、軍事的な破壊力の大きさのような尺度では計ることができない、地球全体を米国の監獄にするような変化を予感させる。同時に、それは情報戦争(相手の情報機能を壊す)であるとか、宇宙戦争であるとか、これまでとは異質の戦争の引き金を引く危険性がある。

## 多様な紛争と精密攻撃

狭い意味において考えるとき、米国の今日のRMAを導いている背景には、大別して二つの要因がある。

一つは、冷戦後の紛争の多様性である。予測不可能な時と場所において、さまざまな形の武力紛争が発生する。冷戦時代のような正規軍の発想では対処で

きない場面が、多く予想される。このような安保環境の変化に対応する軍事体制の変化が求められる。

もう一つは、情報技術(IT)の急速な進歩である。これによって、軍事における「指揮、管制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察(C<sup>4</sup>ISR)が、飛躍的に向上した。その結果、戦争の様式が一変する。「長距離の精密攻撃兵器が、有効なセンサーと指揮・管制システムと結合して戦争の大部分を占めるようになるだろう。敵と接近するのではなく、望ましい作戦様式は敵を遠方から破壊することになるだろう。(96年「米国防報告」)

ここで見えてくる戦争の形は、ケース・バイ・ケースで種類の違う敵を、ハイテク精密兵器で攻撃するというどちらかと

いうと特殊部隊作戦を大規模の電子ネットワークを利用して実行するようになるのである。

## 統合ビジョン

戦場において情報が決定的に、重要な役割を果たすとき、その情報を収集し、処理し、配布するシステムは地球規模に張り巡らされた構造物となる。これは、単に空軍であるとか、海軍とかに属する構造物ではなく、米軍全体が共有すべき構造物である。

そうすると、これまでのように、陸軍、海軍、海兵隊、空軍の各軍が、大規模戦闘で総司令官のもとに協力し合うという統合(ジョイント)概念ではなく、小規模戦闘

# 6つある国際会議提案

「長崎アピール(2000年11月20日、本誌128号)はその主文第一項目で、「核兵器禁止条約を交渉する国際会議の開催を要求」した。現状では、核軍縮国際会議としては、下記の6つの案が提案ないし考慮されている。

### (1) 核の危険を減らす国際会議

アナン国連事務総長が「ミレニアム報告(2000年4月)の中で「核の危険を減らす国際会議の招集の可能性」を打ち出した。その後これに難色を示す核兵器国などとの綱引きの結果、「ミレニアム宣言(00年9月)および新アジェンダ第55国連総会決議(00年11月)では、やや薄めた表現ながらこの提案が文言に残った(経過は、本誌113、123、124、125・6号など)。

核兵器に特定の焦点を当てた会議の提案であることから、世界の多くのNGOが支持を表明している。一方で、昨年5月に核不拡散条約(NPT)再検討会議が将来の核軍縮措置13項目(本誌116号)に合意するなどの成果をみせたので、その履行を優先させるべきとの立場から、NPTの枠組み外での会議実施に疑問を呈する政府もある。

### (2) 現存する非核地帯条約締約国による国際会議

ラテンアメリカ非核地帯条約機構(OPANAL)が99年に提案し始めたもの。第55国連総会の「南半球非核地帯」決

議(55/33I)でも言及された。

この提案の長所は、NPT非加盟国も参加可能であること、新たな非核地帯の拡大につながることで、非核地帯条約への議定書を結んでいる核兵器国の参加も可能であること、などである。

### (3) 第4回国連軍縮特別総会(SSOD-IV)

SSOD-IVの開催は、第55国連総会決議(55/33M)でも全会一致で採択されているが、目的、議題、時期などは決まっていない。核兵器に焦点を当てた(1)のアナン提案に比べれば、軍縮全般を扱うので良いとフランスなどが述べている(本誌124号)のに対し、逆にインドなどは、核軍縮問題が優先議題にならない可能性に危惧を表明している。米国は、第2、第3回のSSODが成功しなかったとして、SSOD-IVにも反対している。

### (4) ジュネーブ軍縮会議(CD)の下部機関

昨年のNPT会議の合意事項の一つに、「CDIにおいて核軍縮を扱う任務をもった適切な下部機関の設置」がある。しかしCDの現状は、年間の会議を通じて作業プログラムにさえ合意できないという機能麻痺の状態が何年も続いたままである。このような中、CDへの派遣団の規模を小さくしたり、軍縮大使の仕事を一時的に別場に向けさせるような政府

も出てきている。しかし、CDの活性化を探る政府間の動きも依然として存在する。

### (5) NPT修正会議

NPT第8条は、同条約の改正案が出されたとき、締約国の3分の1以上(63カ国以上)の要請があれば、改正案を検討する会議を開かなければいけないと規定している。この規定を活用して、国際司法裁判所(ICJ)の核兵器の違法性に関する勧告的意見や、去るNPT会議で合意された「核兵器完全廃棄への明確な約束」などの内容を入れて、第6条を強化する改正案を提出しようというアイデアが、NGOの中から提案されている。

### (6) NPT体制や国連システムから完全に枠外に出た国際会議

対人地雷禁止条約を成立させたいいわゆる「オタワ・プロセス」は、完全に国連の枠外で同志国家とNGOの連携によるものであった。このプロセスを核軍縮に適用すれば、核兵器国を丸裸にしたまま、非核兵器国のみによる核兵器禁止条約締結のシナリオを想定することもできる。しかし問題は、核兵器国を交渉に入れられないことが妥当であるかという疑問と、地雷のときに先導したカナダのような国家が、核軍縮の分野においてまだないということである。新アジェンダ諸国は、NPTなど既存の枠組みを利用することを主張している。

(川崎哲)

でも、常に各軍が統合している作戦概念と組織体制が必要となる。各軍が集めた情報は総司令官のもとに統合されるのではなく、現場司令官もリアルタイムで共有する。むしろ、統合作戦こそ通常の戦闘の基礎的構成単位であるという考えが導入されなければならない。

このこと自身、軍隊に対して革命的な変化を要求する。軍隊世界は、それぞれの軍が闊を作り、競い合いながら、特有の軍気質を形成してきた長い歴史があるからである。

統合化への動きは、少ない兵員と国防費の中で、軍の無駄を省き効率化を図るという要請からも促進された。

したがって、米国のRMAは作戦の統合化を並行させて進化した。1996年7月に発表された『統合ビジョン2010』は、統合参謀長会議が作成したRMAを踏まえた作戦概念の教科書である。

統合化は、陸・海・空・海兵の各軍をなくそうというのではない。むしろ、競争させて、各軍を主人公にした統合概念の創出を促している。

2000年5月には、「統合ビジョン2010」を改訂した統合「ビジョン2020」を発表した。

## グローバル化

さらに大きな視野で見ると、経済のグローバル化が、二つの意味でRMAの背景にある。

経済が急速にグローバル化し、地球のすみずみまで米国の利害が浸透した。紛れもなく、米国は一国民国家などではなく新しい帝国である。しかし、大きな未開拓市場のある地域には、地域で影響力を持つ米国の非友好国が君臨する。しばしば引用されるのは、インド、イラン、中国、南アフリカなどである。

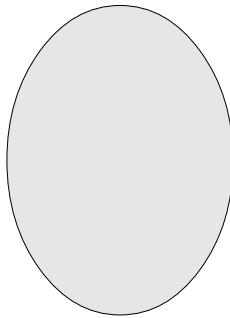
従来の軍事を至上とする安保観に立つならば、経済活動のための地球規模のインフラストラクチャーを守る仕事ができるのは、米軍だけである。これは、米国だけではなく、グローバル化を追求するヨーロッパや日本の認識でもある。

グローバル経済のインフラを守るという要請が、多様な紛争に迅速かつ精密に対処するRMAを突き動かした。

しかし、グローバル化は同時に、情報技術(IT)のグローバル化をも意味する。飽くなき企業活動は、友好国・非友好国の区別無く、情報技術を市場に出す。ほ

# 年頭にあたって 2005年の4年前

梅林宏道(ピースデポ代表)



「核兵器のない世界」の最終的な形は、国際的な検証制度をもち、何らかの強制力をもった核兵器禁止条約によって支えられる世界であろう。そこに至る核兵器廃絶の道筋は、現在、大別して三つの方法で追求されている。

一つは国連、もしくはそれに関連した国際協議(ジュネーブ軍縮会議やNPT(核不拡散条約)再検討会議など)を通じて実現しようとする道筋である。第二は、国際的非核地帯を拡大し、それらを最終的に連結・統合しようとする道筋である。第三は、核兵器禁止条約自身を目的とする新たな協議の場を創出する道筋である。非政府組織(NGO)と同志国家が協力して対人地雷禁止条約を生んだオタワ・プロセスに似たやり方である。

三つの道筋のいずれが現実的に優れているかを判断することは、人知を超えたことのように思われる。三つはお互いに強く影響し合って進む。ある契機によって、ある力学のもとに、いずれかの方法が決定的な力を発揮するということに事態は進むのである。沸騰石が水を沸騰させるように。

大切なことは、水を限りなく沸騰状態に近く保ち続けることである。そのためには、ひとり一人の市民の小さな力ほど力強いものはない。ここ数年、その意味では事態は前進している。

とんどの情報技術は軍民両用技術である。そして、多くの場合、民生技術の方が先行している。

「今日、軍用装置が商業的に入手できるものよりはるかに優れているものがあるにはある。しかし、多くの防衛システムは商業システムより遅れている。(その理由は、軍の調達業務が遅いこと、軍用の仕様に改造する必要があることによ

欧米主要国で、核兵器を忌み嫌う世論が顕在化しているからである。米国における最近のテッド・ターナーの動

きなどはその現れの一つである。

いずれの道筋を念頭に置くにしても、5年ごとに訪れるNPT再検討会議を睨みながら、核兵器廃絶運動の暦を作ることを提案したい。次の再検討会議は2005年にやってくる。2005年のための条約国の準備会が2002年から毎年開催される。各国の市民は、それらの会議に向けて自国政府の政策に影響を与える機会を持つことになる。

2000年再検討会議において、すべての加盟国は、将来の課題として13項目の措置の実行を約束した。なかでも日本にとって重要なのは、「安全保障政策における核兵器の役割の縮小」という項目である。日本が核兵器の役割を強める役割を果たしているからである。

日本の安全保障を米国の核抑止力に頼っていることほど、核兵器廃絶に関する被爆国の国際的発言力を弱めているものはない。2005年までに、何とか日本の安全保障政策から核兵器依存を放逐したい。このこと自身が、世界的な核軍縮に大きく貢献するであろう。

東北アジア非核地帯の設置を求め、核軍縮を阻害するTMD(戦域ミサイル防衛)研究の中止を求め、核持ち込み密約の独立究明委員会の設置を求め、核抑止政策の非合法性を訴える国民世論を起こすこと、など切り口はたくさんある。

若い力を得ながら、ピースデポは今年も奮闘したい。

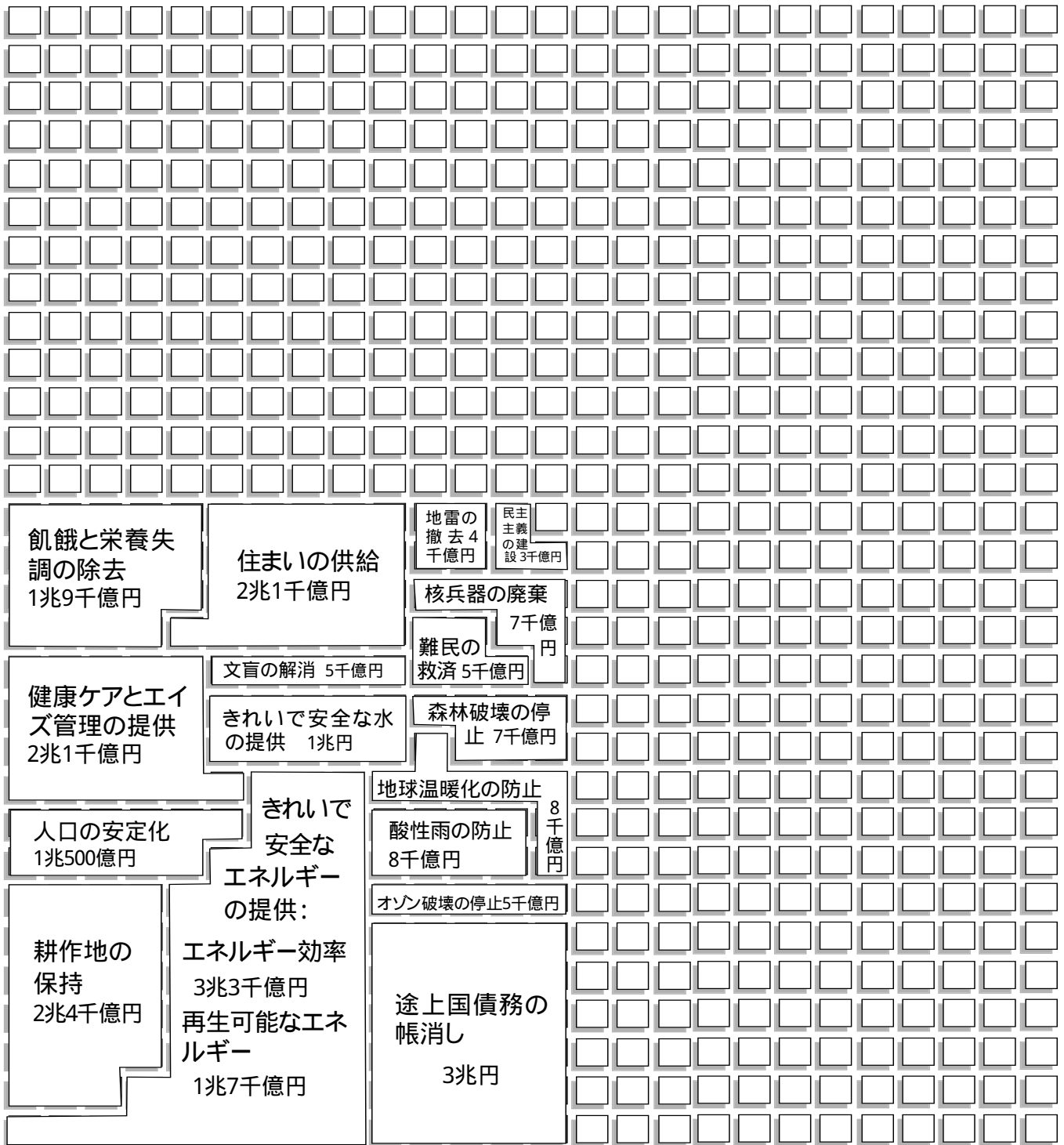
る。・・・多くの地域で、敵国が持っているドルは、国防省が同じドルで買うことができる性能と同じか、それ以上の性能を買うことができる。(1998「戦略評価」米国防大・国家戦略研究所)

したがって、情報技術の体系的な軍事利用を促進するRMAは、米国の安保戦略にとって不可欠なものであった。

7ページへつづく→◆

世界が必要としているもの

# 軍事費でこんなことが出来る



この図全体で、世界の一年間の軍事支出78兆円を示している。(編集部注:1ドル100円とみなした。)

ここに表されているのは、人間が必要としている主要なものや、人類が直面している環境問題を解決するための、さまざまな世界的なプログラムにかかる一年間の費用である。それぞれのプログラムの数字は、世界が必要としているすべての目標を達成するために必要な一年当たりの金額を示している。合計額は、世界の一年間の軍事支出のおよそ30%である。

■ = 1000億円

■ = 世界から天然痘を根絶する(1978年に達成)ためにかかった費用:300億円

作成:世界ゲーム研究所、2001年 (<http://www.worldgame.org/wwwproject>)  
World Game Institute, 3215 Race Street, Philadelphia, Pennsylvania 19104

訳:ピースデポ

この図は、世界が、人類の直面している主要な体系的な問題を解決するために必要なものは、入手可能であると共に財政的にも負担可能なものであるということを示そうとする試みである。当然、例えば、世界の食糧問題のように複雑で大きな問題を、一つのグラフの小さな一部として扱うことは、どんなにやってみても不完全なものである。図の

さまざまな要素を下に説明するが、これは完全な、または詳細な計画をめざしたのではなく、むしろ、全体的な方向、展望そして計画を示すことをめざした、非常に概略的なものである。より詳しい報告は「世界が必要とするものプロジェクト」(「世界ゲーム研究所」のウェブサイト)に出ている。

計画1「飢餓と栄養失調の除去 / 人類の食」:

1年間に1兆9千億円で10年。内訳は、1年に2千億円を国際飢餓救済機関に 国際的な穀物の備蓄と緊急時の飢餓救済。1年に1兆円を、広範な国内教育サービスを通じた、農民の教育に 持続可能な農業、地元の肥料資源の活用、害虫と土壌管理技術、収穫後の保持。これらが、増大した地元生産の市場誘発につながる。1年に7千億円を土着の肥料開発に。計画10の教育資源と組み合わされる。この金額は、米国の削減のために1年間に費やしている金額の55%にあたる。

計画2A「すべての人に健康ケアを提供する」:

1年間に1兆5千億円で10年かけて、健康ケアのない世界のすべての地域に、コミュニティの健康ワーカーを通じて、健康ケアを提供する。

計画2B「子どもへの特別な健康ケアを提供する」:

1年間に2千5百億円で、次のことに充てる。a) タミナが日常の食事でとれない子どもたちにこれを提供し、1年に25万人の子どもの失明を防ぐこと、b) どの下痢に苦しむ子どもに経口水分補給の治療をすること、c) 途上国の10億人の子どもたちに、はしか、結核、ジフテリア、百日咳、ポリオ、破傷風に対する予防接種を行い、これによって年間6,700万人の子どもの死を防ぐこと。

計画2C「ヨウ素欠乏プログラム」:

1年間に4兆円をかけて、ヨウ素欠乏を除去するために、食卓塩にヨウ素を加える。これによって、甲状腺腫に苦しむ5億6千6百万人を減らし、明らかなクレチン病に苦しむ3百万人をこれ以上増やさないようにする。

計画2D「エイズ予防と管理プログラム」:

1年間に6千億円の内訳は次の通り。エイズ予防教育プログラムに3千億、途上国のエイズ患者に多様な薬物療法を提供することに2千億、エイズのワクチンないし治療法の研究と開発に1千億。すべての健康ケア計画にかかる金額は、米国でアルコールとたばこに一年間に消費されている金額の16%にあたる。

計画3「不十分な居住およびホームレスの解消」:

1年間に2兆1千億円で10年かけて、十分な居住を得ていない人々が、物資、手段および技術を手入手可能になるようにする。米国で16ヶ月にゴルフに消費される金額にあたる。

計画4「きれいで豊富な水の提供」:

1年間に1兆円で10年かけて、必要な井戸、水、および、下水パイプ、公衆衛生施設と浄水システムを建設し維持するための、物資、手段および技術が入手可能になるようにする。世界で違法なドラッグに一年間に消費されている金額の1%にあたる。

計画5「文盲の解消」:

1年間に5千億円で5年かける。内訳は次の通り。10から12基の情報衛星とその発射に2千億。1千万のテレビ、衛生の皿状受信機、電源のための光電池 / 電池ユニット これらすべてが村の学校やその他すべての文盲率の高い地域に置かれる ことに2千億。残り(資金の90%)は、文化的に適切な読み書き能力プログラムとシステムの維持にあてられる。湾岸戦争に使われた費用の5%にあたり、米国でビデオゲームが消費する金額の14ヶ月分にあたる。

計画6「エネルギー効率の増加」:

1年間に3兆3千億円で10年かけて、車両の走行マイル数を50mpg mpg = 1ガロンあたり1に走行するマイル数。50mpg = 1リットルあたり約21キロメートル走行)に、さらに、器具、産業過程、および、家庭用エネルギーや材料の目標水準を高める。この金額は米国のティーンエージャーが年間に使う金額の13%にあたる。

計画7「再生可能なエネルギーの増加」:

1年間に2兆円を10年かけて、再生可能なエネルギー装置を設置するための税金やその他の誘発要因のために使い、化石燃料および核燃料への補助金を10年間かけて段階的になくしていくことを保証し、よりすぐれた再生可能な動力源装置の研究と開発にあてる。この金額は、途上国における供給電力料金への現在の補助金額の13%にあたる。

計画8「債務の管理」:

1年間に3兆円を10年かけて、50兆円ないしそれ以上の現在の借金を、額面価値の50%に引き落とすために使う。途上国が借金から解放されるだけでなく、銀行が支払い能力を持ち、国際取引を推進し続けられることになる。この金額は、世界の1年間の軍事支出の3.8%にあたる。

計画9「人口の安定化」:

1年間に1兆5百億円で10年かけて、出産計画を普遍的に入手可能なものにするにあてる。この金額は、世界の1年間の軍事支出の1.3%にあたる。

計画10「耕作地の保持」:

1年間に2兆4千億円で10年かけて、世界でもっとも脆弱な耕作地、同時にもっとも不毛化の影響を受けやすい耕作地、また、もっともひどく不毛化された場所、および、もはや農業を続けることができなくなった土地、の10分の1を、牧草地または林地に転換する。また、持続可能な農業技術を利用して、残された土地の表土を保護し再生する。その二つは、政府の規制と、もっとも不毛化された土地での穀物生産をやめるための誘発的なプログラムの組み合わせによって達成される。同時に、持続可能な農業と土地管理技術を教え、示すような国内にゆき届いたサービスの幅広い拡大による農家教育による。この金額は、米国の1年間の農地の損失額より3千億円低く、また、米国のヨーロッパの農家へ与えられている補助金の金額の半分にあたる。

計画11「森林破壊の転換」:

1年間に7千億円で10年かけて、生態学的で、燃料となる森林で、生産が必要としている森林を持続させるために必要な1億5千万ヘクタールを再び森林にするにあてる。地元の村民によって植えられれば、費用は、種まきの費用も含めて、1ヘクタールあたり4万円であろう。立法化、財政的誘発、熱帯林の保護の強化に追加的な費用がかかる。この金額は、世界の1年間の軍事支出の0.9%にあたる。

計画12「オゾン破壊の転換」:

1年間に5千億円で20年かけて、CFC(クロロフルオロメタン、スプレーの噴射剤) - 20の代替物の段階的利用、CFC税、さらなる研究と開発の誘発要因などにあてる。この金額は、米国政府のエネ

ルギー、木材、建設、財政サービスおよび広告産業への補助金額の3.7%にあたる。

計画13「酸性雨の停止」:

1年間に8千億円で10年かけて、税による誘発と、政府の規制と、すべての石炭、産業過程の効率化、車、そして器具の利用者への汚染管理装置設置(静電沈澱器など)といった直接的な援助の組み合わせにあてる。この金額は、世界の1年間の軍事支出の1%にあたる。

計画14「地球温暖化の転換」:

1年間に8千億円で20年かけて、大気へ放出される炭酸ガス、メタン、CFCの削減にあてる。これらは、国際的基準、炭酸税、産業・輸送・家庭におけるエネルギーの効率性向上、化石燃料利用の減少、再生可能なエネルギー利用と再森林化の増大による。この金額は、保険産業が、気候に関連した損害のために1990年代に支払った金額の17%にあたり、世界の1年間の軍事支出の1%にあたる。

計画15「地雷の撤去」:

1年間に2千億円で10年かけて、土地に地雷を埋められた64カ国の各国に小さな施設を設置することにあてる。参加者は、地雷の安全な撤去の訓練を集中的に受けている。各国において撤去された地雷一つについて、一日の賃金以上の補償が与えられる。この金額は、一機のB-2爆撃機の金額より低く、米国の毎年の香水に消費される金額の半額以下である。

計画16「難民の救済」:

1年間に5千億円で10年間かけて、難民の安全を保証し、食糧・避難所・健康ケア・教育の提供を調整するよう国際的な難民救済機関にあてる。この金額は、途上国の軍備取引の金額の20%にあたる。

計画17「核兵器の廃棄」:

世界中にあるすべての核兵器を解体し、プルトニウムと高濃縮ウランを処理して非兵器級の物質に転換するために、1年間に7千億円で10年かかる。この金額は、米国防総省が過去10年間に使った費用の半額に満たない。そしてその国防総省の支出費用とは、米国会計検査院によると、実際には計算ができない - どこへ使われたか国防総省も把握していない。世界の軍事支出の約0.09%である。また、民間の防護、兵器や爆発物の探知機、ビデオ監視モニター、X線機器などの「保安産業」に毎年使われる2兆8千億円の25%にあたる。

計画18「民主主義の建設」:

1年間に2千億円で10年かけて、次のプログラムにあてる。有権者教育、および、民主主義への転換を行おうとしている国々の複数政党の選挙への財政的援助。世界中の人々が、重要な世界的課題についてどう考え感じているのかを確かめるような、世界的世論調査プログラム。現実の世界的な問題を解決する計画を提案し、開発し、判断するために、誰もがインターネットにアクセスできるようにするような、世界的問題解決シミュレーション機関。これら3つのプログラムにかかる金額は、1機のB-2爆撃機より先低く、世界の1年間の軍事支出の0.025%にあたる。

主な参考文献: UNDP「人間の開発報告1996」, UNICEF「世界の子ども状況1996、1995、1994」, 同「子どもに未来を: 世界子どもサミット」, UNHCR「難民 - 95」, 世界銀行「世界開発報告1996」, 世界資源研究所「世界資源1995 - 96、1992 - 93」, 世界監視研究所「生命のサイン1996」, 同「世界の状況1988 - 96」, 同「ホー・ピン: すべての人に食糧を」, 同「エネルギー、地球そしてすべての人々」

# 口印関係の深まり

## 武器取引き・原子力秘密合意

森首相がインド訪問のときの会談(2000年8月23日)で、バジパイ首相は、CTBT(包括的核実験禁止条約)の発効まで核実験の凍結を継続すると約束した。それは、従来の態度の繰り返しに過ぎなかった。日本は、円借款の継続案件の追加資金の供与を約束したものの、制裁措置である新規円借款の凍結は、解除しなかった。

しかし、3月のクリントン訪印の返礼でワシントンを訪問したとき、バジパイ首相は、核実験の凍結を初めて外交文書(9月15日、米印共同声明)の中で確認した。その他にも、共同声明には、インドはCTBT署名に向けて国内同意の努力をすること、CTBTの発効を妨げないこと、兵器用核分裂物質の生産禁止(カットオフ)条約の早期交渉開始の支持、などが盛り込まれた。しかし、インドは、兵器用核分裂物質の生産凍結には同意しなかった。日本と同様、米国もインドへの核実験に対する制裁の撤廃は行わなかった。

### 戦略的パートナーシップ

西側諸国との経済外交をこのようにこなしながら、インドとロシアとの関係は、西側を慌てさせる深まりを見せた。

10月2-5日に行われたロシアのプーチン大統領のインド訪問中、両国は具体的な武器取引をまとめ上げるとともに、3日、「戦略的パートナーシップに関する宣言」に調印した。宣言では「長期的視野における防衛および軍事技術協力を確認している。

10月4日にはインドのフェルナンデス国防相とロシアのクレバノフ副首相との間で、商談の目玉として310台のT-90戦車のロシアからインドへの輸出が合意された。この他、インドは140機のSu-30MKI戦闘機をライセンス生産するための技術移転をロシアから受けることになった。また、インド海軍はロシアの航空母艦「アドミラル・ゴルシュコフ」をその改造費(4-7.5億ドル)で購入することになっ

た。この取引の一部として海軍はそれに搭載するMiG29K戦闘機を24機(他の情報では13機とも40機とも言われる)を購入する。さらにインドはロシアから4機のTu-22M戦略爆撃機をリースする。こうした動きに対しパキスタンは10月9日、地域の安定を損なうとしてインドを非難した。

### 画期的な原子力協力の拡大

インドとロシアは10月4日、「核エネルギーの平和利用における協力」を推進するために極秘の了解覚書に調印した。『ヒンドゥー』紙によれば、これはインドの増大する原子エネルギーへの要求に応えるための、ロシアによる画期的な関与である。ロシアのアダムフ原子力相は10月6日、インドのクダンクラムに100万キロワット級軽水炉を2基建設する従来からの計画をあらためて確認した。さらに10月16日、ロシアはインドのタラプールにある原子力発電所(1969年に米国の技術で作られた)に対して低濃縮ウラン燃料を供給することに合意した。ロシアは原子力供給国グループ(NSG)のメンバーであることから、国際原子力機関(IAEA)のフルスコープ保障措置協定を締結していないインドへの核物質の輸出は禁じられている。ロシアの専門筋では、秘密了解覚書は、インドがIAEAのフルスコープ保障措置を受け入れることが、ロシアの協力の前提条件にされているのではないかと推測している。しかし、ロシアはNSGに説明をする必要がある。

### 「核軍縮と平和」全国連合が誕生

2000年11月11-13日、インドのニューデリーで「核軍縮と平和のための全国大会」が開催された。「大会」は、インドの10以上の都市における120に達するグループ及び個人が一年にわたって準備した最初の試みである。パキスタン、日本、英国、オランダ、マレーシア、米国、オースト

ラリア、南アフリカ及びフランスからの参加者も含めて合計600人を超える人々が参加した。会議は3日間にわたり、5つの全体会議及び22のワーキング・グループでの討議が行われた。最終日には憲章草案と2001年を対象とする「行動計画」を採択し、それに基づいて「軍縮と平和のための連合(CNDP)」が結成された。「行動計画」は、次のような項目を含む10項目からなる。

核兵器および「原子力発電部門における安全性と透明性の欠如」について一般の人々の意識を高めるために、材料(ビデオ、印刷物、専門家など)を入手したいと思っている個人およびグループを援助する中央情報センターを設立する。

反核兵器活動家の地域会議、それに次ぐ全国会議に向けた今後の努力を調整する。地域会議は、6ヶ月の内に北部、南部、東部、西部、および中部インドにおいて開催する。労働組合、科学者、医者、ジャーナリスト、芸術家、法律家、音楽家などによる別の全国会議も開催されるだろう。

「パキスタン平和連合(PCP)と協力して、南アジアの核化がもたらす危険性を明らかにするために実行されなければならない印パ共同の市民構想に関する報告書を、数ヶ月以内に作成する。

PPCと協力して、インドとパキスタンにおいて各々10の学校と10の大学を選び、姉妹学校および姉妹大学とする。

### インドの運動との連帯を

インドの経済学者A.センも指摘しているように、1998年5月のインドとパキスタンによる核実験の結果、両国間に新たな核兵器による力の均衡が生まれ、それまでパキスタンに対して圧倒的な優位をもっていたインドの通常兵器の戦略的な有効性は大幅に低下した(A.セン「インドと原爆」2000年8月に英国で行われた第50回バグウォッシュ会議での報告)。しかしだからこそ、インド軍部内において通常兵器の大幅な増強の要求が強まっているに相違ない。インドのこうした動きはロシアの軍事産業の利益と一致する。このような状況の中で、核軍縮と平和を求めるインド市民の運動からは、生命を直接的に脅かされている人々の叫びが聞こえてくる。こうした市民の運動といかに連帯するかが日本のわれわれにも問われている。(藤田明史、梅林宏道)

## 艦隊戦実験(FBE)デルタ

米国で進行するRMAと新しい作戦概念や組織概念は、その同盟国にも深刻な影響をもたらすであろう。

日米安保体制について考えるために、RMAの一つの具体例を挙げておきたい。

1998年10月～11月、「艦隊戦実験デルタ」と呼ばれる新作戰概念の実験が、横須賀に司令部をおく第7艦隊を中心に行われた。

新しい戦闘システムのマスター器が旗艦ブルーリッジに設置され、空母、水陸両用艦、トマホーク発射艦にサブシステムが設置された。軍艦は、編隊を組むのではなく分散した場所でリアルタイムに、海軍の新作戰概念である「ネットワーク中心戦争」に参加する。それだけではない。在韓米軍陸軍の野戦部隊、在韓米空軍にもサブシステムが置かれた。韓国軍も参加した。そして、南北の軍事境界線に終結した朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の野砲や多連装ロケット発射機を鎮圧したり、南部後方に海から侵入する北朝鮮工作部隊を撃退する実験を、横須賀にいながらのブルーリッジが指揮した。

ネットワークされた陸・海・空・海兵すべての統合部隊が、リアルタイムの電子情報で結ばれ、最適兵器を選択して集中的な精密攻撃をかける戦争である。

この戦い方においては、前方、後方概念がほとんど無意味になるだろう。また、日本を拠点にした直接攻撃が許されるかどうかといった議論も、内実を伴わない議論になってしまう。

## 同盟国との矛盾

RMAによって、独自の新作戰概念を築くことによって、米軍は同盟国との関係において明かな矛盾に直面している。

米軍のみが突出して強力な部隊になるとともに、相互運用性に問題が生じる。

97年の米国「四半期防衛見直し(QDR)」の責任者であったJ・P・ホワイト元米国防副長官は、すでにNATO諸国と格差がつきすぎていると、RMAを論じたある本で指摘している。

「米国の国防関係者が、NATOの関係者や友人と非公式に会ったとき、しばしば欧州と米国の軍隊の戦闘能力の不

# 米 未臨界 実験

# 「オーボエ6」実施

米エネルギー省は、12月14日午後3時30分(太平洋標準時)ネバダ地下核実験場の低イールド核実験研究(LYNER)施設で、通算で13回目になる未臨界実験「オーボエ6」を実施した。「オーボエ」シリーズは、高性能火薬の爆発の衝撃波をプルトニウムに当て、

影響を観察する、ローレンス・リバモア国立研究所による実験である。

ネバダ実験場関係者によると、オーボエ6は当初、2001年1月下旬実施が予定されていたが、その後2000年12月14日に前倒しの実施となった。

釣り合いが増大していることが話題に上る。嘆かわしい問題だが、だれも行動を起こそうとしないのは、不幸なことである。(1999年)

米国は、RMAで米軍の優位を確保しながらも、同盟国との協力なしにはグローバル化の時代の世界戦略は成り立たないと、考えている。共和党に唯我独尊の孤立主義の傾向があるが、経済のグローバル化とは、米経済の相互依存性の増大を意味することを考えると、孤立主義が勢いを増すのは困難であろう。

また、米国単独の軍事介入は国際世論を納得させられない。

「多国籍軍や同盟軍で行動することは、一連の行動の正統性を高め、必要資源を追加することになり、その結果、米国は単独で政治的、軍事的、財政的負担を背負う必要が無くなる。しかし、有効な多国籍軍を形成し、維持することは、戦略レベルにおける政策調整から、戦術レベルにおける多様な部隊の間の相互運用性に至るまで、相当な課題を背負うことになる。(1999「米国防報告」)

しかし、財政力と蓄積において、トータルな意味で同盟国が、米国と対等になるのは、極めて困難であると思われる。

## 日米安保の行く末 -- 集団的自衛権

自衛隊は、米軍の補完部隊として形成されてきた。米国からの装備購入圧力も加わって、米軍との相互運用性を大きな考慮の要素として装備を選択している。

RMAが進行したとき、この延長線上に予想される日米安保体制の姿は、自衛隊が米軍にますます従属して組み込まれる姿であろう。日米両軍は、高度に統合されて行く。

米軍は、従属関係があからさまになる

ことを嫌う。同盟国が自負を失わず志気を維持できるような君臨の仕方を探している。たとえば、大きな情報の傘と地域的な自由な戦闘空間を米軍が保証し、その中で同盟国が存分に「自律的」に戦えるような仕組みである。

しかし、それでも本質は変わらない。日米安保体制の場合、憲法が禁じる集団的自衛行動の問題が、大きな障害となる。米軍の情報格子を活用した新作戰概念の一部を自衛隊が担ったとき、自衛隊の情報もリアルタイムでその格子を走り巡る。戦域内の米軍を防衛するのに、自衛隊の回路を断つことは不可能であろう。

このことは、TMD(地域ミサイル防衛)で具体的に問われようとしている。本誌127号で訳出した米専門家グループの報告は、この事態を予測し、日本に集団的自衛の解禁を主張したのである。

これを避ける道は、自衛隊が独自情報網を構築し、従属的でない自衛隊のRMAを追求する道である。

しかしこの道は、それ自身でアジアの緊張を高める。日本の防衛費は、桁違いに増大する。

米国のRMAの一部を担うか、独自のRMAかという選択ほど、夢のない陳腐な選択肢はない。

## 脱軍備の強力なビジョン

RMAに活用される情報技術は、脱軍備のための技術にもなりうる。協調的安全保障の仕組みの相互検証システムにもなりうるのである。

軍事力の崇拜者が、21世紀の地球をハイテク戦場に仕立て上げようとしているとき、平和運動は脱軍事のシステム作りを声高に主張すべきである。東北アジア非核地帯、東アジア・ミサイル制限地帯などが手がかりになる。

# 大石芳野さん講演会

(写真家、ピースデポ助言者)

## 「21世紀と 広島・長崎の記憶」

2月17日(土)午後4:30開場

午後5:00~7:00

場所:ワークピア横浜

(関内駅、徒歩15分)2階「くじゃく」

ピースデポ年次総会(下記)関連行事として行われるものです。

### NPO法人ピースデポ 第2回総会

総会:2月17日(土)午後1~4時(予定)

場所:横浜市開港記念会館(関内駅下車)

議案等は1月末にお送りいたします。ふるってご参加下さい。

## 日誌

2000.12.6~2001.1.5

(作成:吉澤庸子、松永勝利)

ABM=対弾道ミサイルシステム/CTBT=包括的核実験禁止条約/DOE=米エネルギー省/ICBM=大陸間弾道ミサイル/NMD=国土ミサイル防衛/TMD=戦域ミサイル防衛

12月9日付 政府、次期防(2001から05年度)にイージス艦2隻の導入を盛り込む方針決定。TMDを視野に入れたシステムを装備する方針。

12月8日 米口首脳電話協議。口潜水艦新型魚雷の秘密資料スパイ罪で禁固20年判決を受けた米人について米大統領が早期釈明を要求。

12月12日 DOD、中国が11月4日(米統合参謀本部長訪中時)に新型移動式ICBM「東風(DF)B1号」の発射実験を行ったことを明らかに。

12月14日 政府、次期防に空中給油機導入を盛り込む方針を最終的に決定。防衛庁の求める4機を明記することに。

12月14日 ロ・キューバ首脳共同宣言発表。NMD計画への懸念表明も盛り込まれる。

12月14日 DOE、通算13回目の未臨界実験「オーボエ6」をネバダ地下核実験場で実施。(本号参照)

12月18日 ロ・カナダ首脳、ABM制限条約「国際的な核軍縮の重要な基礎」と位置付け、条約維持・強化をつう共同声明に調印。

12月20日付 1970年9月、中曽根防衛庁長官

訪米の際、有事の核持込みを容認する発言をしたことを示す日米両国の秘密会談録明らかに。

12月23日付 米国防情報局、イラクがソニーの「プレイステーション2」を大量に買い占めて軍事転用するのはとの憶測を報じる。

12月25日付 香港紙・太陽報、中国が15日早朝原潜からの新型ICBM「東風31」型、発射実験に成功したと報じる。

12月26日 口戦略ミサイル軍、複数核弾頭化可能な新型ICBM「トールUM」を口南部サラトフ州に実戦配備。

12月28日 米大統領、訪朝断念。ミサイル交渉で合意の目処が立たなかったことが理由。

1月5日 香港紙・星島日報、中国が対衛星新型兵器「寄生星」を研究中と報じる。

1月5日 シャリカシユビュリ米大統領特別顧問(前統合参謀本部議長)CTBT批准の必要性を訴える報告書を大統領に提出。

### 沖縄

12月11日 沖縄にも配備予定の米軍垂直離着陸機MV22オスプレイが米ノースカロライナ州で墜落。同機の事故は4度目、死者は23人に上る。

12月11日 東京で「現代の紛争下の女性に対する犯罪」国際公聴会で沖縄の女性が証言に立ち、米兵による性暴力を受けた体験を語った。

12月11日 航空自衛隊那覇基地と米空軍嘉手納基地が救難活動で連携する日米共同の救難訓練が勝連町の浮原島訓練場などで開始。

12月13日 キャンプ・ハンセン演習場で深夜に大きな射撃音を発する実弾演習が実施。

12月20日 佐賀県唐津町の休耕田に普天間基地所属の輸送用ヘリ1機が油圧装置異常で不

## 核兵器廃絶 メーリングリスト 開設!

昨年一年間の「核兵器廃絶2000年キャンペーン」の終了後、その残額を利用して、核兵器廃絶問題を扱う日本語での電子メールのメーリングリスト(ML)が1月4日より立ち上がりました。

【目的とルール】

- 1 核兵器廃絶のための情報と意見の交換を第一の目的とする。
- 2 核兵器廃絶に関連する平和問題やエネルギー問題の情報も歓迎する。

【参加するには】

- 1 件名を空欄のまま、本文に「subscribe abolition-japan」と一行だけ記入したメールを、下記のアドレスに送ってください。majordomo-j@jca.apc.org
- 2 そうするとすぐに、自動的に、このMLの趣旨、活用方法などの詳細を書いた連絡がメールで返信されてきます。

このMLを活用し、日本国内の核兵器廃絶運動の意見交換、情報交換を活性化させていきましょう!

時着。

12月20日 1970年、沖縄市での米人による交通事故発生に端を発して住民騒動が起きたコザ騒動から30年を迎えた。

12月27日 岸本名護市長が普天間移設を受け入れて1年がたった。

12月28日 与那城町内の総合公園予定地に普天間所属のCH46型ヘリコプターが不時着。

1月5日 吉田金武町長がキャンプ・ハンセン演習場での山火事について在沖米海兵隊に抗議。

1月5日 米軍は飲酒上のトラブル防止で昨年8月から全兵士に課していた深夜の酒類販売店への立ち入り禁止令を解除した。

## ピースデポの会員 になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

### 宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁):会員の方に付いています。
- ・「(定)」:会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」:入会または定期購読(年5,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし:贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、青柳絢子、佐藤毅彦、津留佐和子、藤田明史、松永勝利、村上由美、吉澤庸子、梅林宏道